

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	国際会議等に必要経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際経済担当)			参事官 田中 茂樹		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条1項1~3号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECD、APEC、G7、G20等の多国間の国際経済会議や、米国、EU、ドイツ、中国、ロシア等の主要国(両国の合意に基づく)との二国間経済協議への参画などにより、我が国と国際機関、各国・地域との連携強化、海外の経済動向の的確な把握、経済財政運営等についての相互理解の促進等を図るとともに、海外で得られた成果を活用し、我が国の経済財政政策の企画立案、日本のプレゼンス向上にも貢献する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・OECD、APEC、G7、G20等の国際経済会議や、我が国と経済的な結びつきの強い米国、EU、ドイツ、中国、ロシア等の主要国との二国間経済協議(両国の合意に基づく)を通じて、我が国の経済財政政策に対する対外的な理解を図るとともに、各国・地域の経済動向、経済見通し、マクロ経済及び構造政策に関する課題等について情報収集・意見交換を行い、国際的な政策策定において我が国の立場を反映させる。 ・OECDが実施する東南アジア各国に対する経済審査に必要な拠出金を提供し、東南アジア各国における適切なマクロ経済運営の推進、アジア経済の安定化に貢献する。また、アジアにおける日本企業の進出拡大にも貢献する。 ・OECDにおける「生産性に関するグローバルフォーラム」の運営に必要な拠出金を提供し、生産性向上に向けた政策課題及び対応施策の分析、政府間の相互協力及び政策協調の促進に貢献する。 									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	104	106.5	107.7	113.7	120.5			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	104	106.5	107.7	113.7	120.5			
	執行額	94.8	76.7	84.1						
	執行率(%)	91%	72%	78%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	72%	78%						
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
経済協力開発機構拠出金		51	59.2							
職員旅費		49.4	48.1							
庁費		6.7	7							
委員等旅費		6.5	6.1							
諸謝金		0.1	0.1							
計		113.7	120.5							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)										

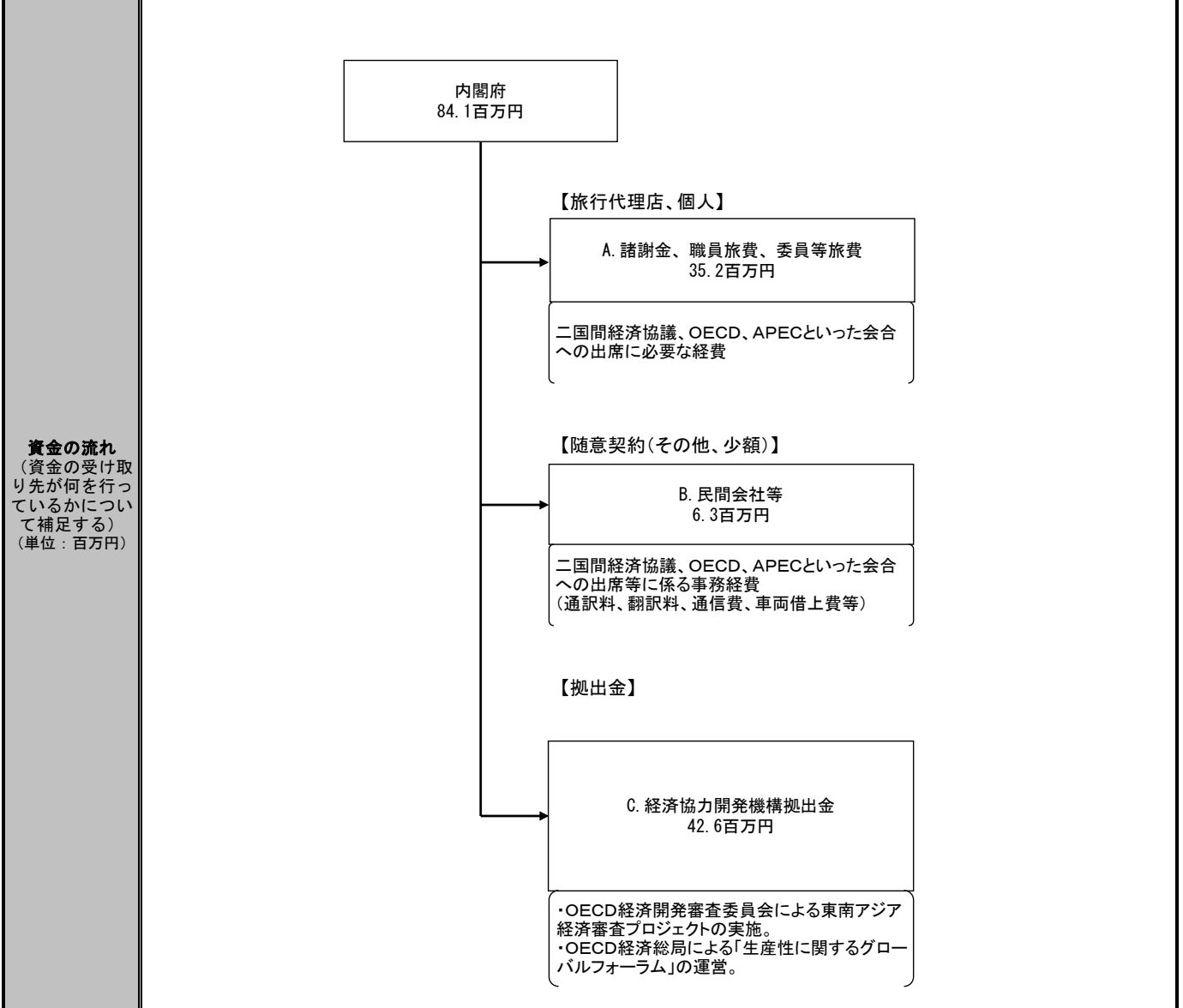
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費 必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業を我が国の経済財政運営に生かすことや日本のプレゼンス向上に貢献することで、国民・社会のニーズに応じて外交に関わること、またマクロ経済財政運営に関わることから、国が主体となって行う事業。 我が国と経済的結びつきの強い主要国及び影響力の高い国際機関との政策協議を行う事業であり、相手国・国際機関
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額随契となる契約については、過去の契約金額も考慮しながら、可能な限り見積もり合わせを行っている。 また、各種会議日程の変更や出張者の変更等は直前まで多発することから、入札等により支出先を決定することが困難なことが多く、過去の契約金額も考慮しながら可能な限り見積もり合わせを行った上で、随意契約としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会計部署の定める規則等に基づき、適切に予算を執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際会議等の出席や国際機関のプロジェクトの実施に必要な最小限の使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	国会日程等により、日程を短縮したり出張が中止となったりした会議があったこと、また、会議開催に係る費用を節約した
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	出張予定の集約等を通じ、可能な限り旅費を節約している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各国との政策協議等を通じて公表される国際機関の成果物(経済見通し、OECD閣僚理事会文書)について、情報を正確
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予定されていた二国間協議の開催や国際機関の会合への出席に加え、出席した国際会議に積極的に参画し、我が国
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 支出先・使途については事務経費のみであるが、その状況は納品書、領収書等により随時確認している。 年度当初に想定していない海外出張の必要が生じ、旅費の増加が避けられない状況にあったが、同時期に開催される複数の国際会議に同一の出張者を派遣することでフライトの利用回数を減らすなど、可能な限り旅費を節約している。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 必要な出張計画の見直し等を通じて旅費のより一層の節約に努める。 	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	ご指摘を踏まえ、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適切な予算執行に努めてまいります。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	26	平成23年度	20	平成24年度	19	平成25年度	121
平成26年度	119	平成27年度	130	平成28年度	125	平成29年度	130
平成30年度	137						
平成31年度	内閣府 (0148)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	海外要人面会及び視察、国際会議出席に伴う旅費(年間)	27			
計		27	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
経済協力開発機構拠出金	経済審査プロジェクト実施のための経費及び人件費	39.3			
計		39.3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社霞が関トラベル	6010001013886	海外要人面会及び視察、国際会議出席に伴う旅費(年間)	27	随意契約(その他)			
2	株式会社エヌオーイー	8010001129037	海外要人面会及び視察、国際会議出席に伴う旅費(年間)	2	随意契約(その他)			
3	(株)阪急阪神ビジネスホテル	4120001126778	海外要人面会及び視察、国際会議出席に伴う旅費(年間)	1.9	随意契約(その他)			
4	個人A		海外要人面会及び視察、国際会議出席に伴う旅費(年間)	0.5	その他			
5	個人B		海外要人面会及び視察、国際会議出席に伴う旅費(年間)	0.5	その他			
6	個人C		海外要人面会及び視察、国際会議出席に伴う旅費(年間)	0.4	その他			
7	個人D		海外要人面会及び視察、国際会議出席に伴う旅費(年間)	0.3	その他			
8	個人E		海外要人面会及び視察、国際会議出席に伴う旅費(年間)	0.2	その他			
9	個人F		海外要人面会及び視察、国際会議出席に伴う旅費(年間)	0.2	その他			
10	個人G		海外要人面会及び視察、国際会議出席に伴う旅費(年間)	0.1	その他			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	CHABE LIMOUSINES		国際会議での車両借上	0.9	随意契約(少額)			
2	株式会社 ジェイ・アンド・ワイ	1010001141543	海外要人面会及び視察、国際会議での通信料	0.8	随意契約(少額)			
3	個人H		海外要人面会及び視察、国際会議での通訳雇上	0.8	随意契約(少額)			
4	JTB France S.A.S.		国際会議での車両借上	0.7	随意契約(少額)			
5	個人I		海外要人面会及び視察、国際会議での通訳雇上	0.6	随意契約(少額)			
6	北京新日国際旅行社有限公司		海外要人面会及び視察、国際会議での車両借上	0.6	随意契約(少額)			
7	モダンカー		国際会議での車両借上	0.4	随意契約(少額)			
8	個人J		海外要人面会及び視察、国際会議でのロジ室借料	0.3	随意契約(少額)			
9	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	国際会議での通訳雇上	0.3	随意契約(少額)			
10	カクタス・コミュニケーションズ(株)	9010001114731	国際会議でのテーブル反訳	0.2	随意契約(少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	経済審査プロジェクト実施のための経費及び人件費	39.3	その他			
2	経済協力開発機構	-	グローバルフォーラムの運営費	3.3	その他			